

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 表示方法の変更

従来、放射線影響に関する調査研究事業の収益は、経常収益の「受取補助金等」科目に計上していたが、取引内容をより適切に表示するため、当事業年度より経常収益の「受取受託金等」科目に計上する方法に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	145,139,873	15,081,338	0	160,221,211
記録保管引当資産	46,789,833	4,331,655	6,166,940	44,954,548
システム更新引当資産	30,000,000	4,000,000	30,000,000	4,000,000
特定費用準備資金	37,656,262	16,207,632	0	53,863,894
ICRP調査研究積立資産	7,714,452	2,990,000	2,480,658	8,223,794
減価償却引当資産	3,286,898	73,859	0	3,360,757
小 計	270,587,318	42,684,484	38,647,598	274,624,204
合 計	276,587,318	42,684,484	38,647,598	280,624,204

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	160,221,211	(0)	(0)	(160,221,211)
記録保管引当資産	44,954,548	(0)	(0)	(44,954,548)
システム更新引当資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
特定費用準備資金	53,863,894	(0)	(53,863,894)	—
ICRP調査研究積立資産	8,223,794	(8,223,794)	(0)	—
減価償却引当資産	3,360,757	(0)	(3,360,757)	—
小 計	274,624,204	(8,223,794)	(61,224,651)	(205,175,759)
合 計	280,624,204	(14,223,794)	(61,224,651)	(205,175,759)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	174,767,666	123,183,298	51,584,368
設 備	28,660,169	24,715,073	3,945,096
ソフトウェア	4,266,324	2,656,266	1,610,058
リース資産	174,700,800	87,350,400	87,350,400
合 計	382,394,959	237,905,037	144,489,922

6. 引当金の残高及び明細
引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	33,599,500	4,917,000	0	0	38,516,500
職員退職給付引当金	111,540,373	10,164,338	0	0	121,704,711
小計	145,139,873	15,081,338	0	0	160,221,211
記録保管引当金	46,789,833	4,331,655	6,166,940	0	44,954,548

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	2,480,658
受取寄付金振替額	
合 計	2,480,658

8. 関連当事者との取引の内容
該当する取引はない。

9. 重要な後発事象
該当する事項はない。